

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉南市商工会		
	代表者職・氏名	会長 藤田 真弘		
	所在地	〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜2-5		
	担当者	職・氏名	事務局長 土井 一茂	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-483-6365
F a x：			072-483-5321	
E - m a i l：	info@sennan-sci.or.jp			
①設立年月日	昭和47年7月10日			
②職員数	職員数 6人（うち経営指導員数 5人） 令和6年1月時点			
③所管地域	大阪府泉南市			
④管内事業所数	1,943事業所（令和3年経済センサス活動調査に基づく民営事業所数）			
⑤管内小規模事業者数	1,272事業所（令和3年経済センサス活動調査に基づく小規模事業者数）			
⑥会員数（組織率）	1,222事業所（62.8%）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福祉厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 外国人研修生の受け入れに関する事業を行うこと。 (15) 前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

泉南市は『和泉木綿』の産地として有名で、近代以降紡績業を中心とした繊維工業が発展した。昭和40年代後半以降、円高による国際競争力の低下により工場の縮小・閉鎖が相次ぎ、現在紡績業として経営する事業所は減少傾向にある。現在の産業別事業所数をみると、製造業212（10.9%）、卸・小売業481（24.7%）、建設業170（8.7%）、宿泊・飲食サービス業173（8.9%）と卸・小売業の割合が高くなっており、紡績業で発展してきた泉南市の産業構造の変化が読み取れる。地域の経済循環率は周辺地域と比較して高い数値となっているが、大型商業施設の市内進出が要因である。その集客力が大きく影響しており、逆に言えば地域事業所の集客力が低下していると推測される。泉南市の産業経済全体の状況を見ても、リーマンショック以後近年の新型コロナウイルス感染症等の影響を受けるなど、売り上げ・受注の減少が響き、すべての業種を通して、事業所数は減少傾向にある。事業主の高齢化と後継者不足という根本的課題もあるが、家族経営等の小規模事業所が多いことから経営難に落ち入りやすく、休業や廃業に追い込まれている状況が散見される。

(2) 所管地域の活性化の方向性

事業所数が減少傾向にある中、『事業継続支援』を実施し、合せて事業所の減少を上回る数の市内創業者を支援していく創業支援を実施することで地域の活性化を図る。事業収入が減少している中小企業に対し、積極的に経営・金融支援することが地域の活性化を取り戻すために必要不可欠と考察する。

事業者においては集客力に乏しい現状を打破すべく、泉南市や泉南市商店会連合会、市内の各種団体等、オール泉南で連携することにより、商店の販売機会の創出や泉南の特産品を情報発信出来るような町おこしのイベントを実施して活性化に取り組んでいく。工業者においては地場産業が衰退する中、市内内陸部の既存事業所とりんくうタウンに進出している企業の連携に取り組み、共有課題であるテーマを設定したニーズの高いセミナーや情報交換・マッチングの機会を創出する場を設け、泉南地域全体の活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管轄地域の事業所は市場の縮小や競争の激化等経営環境の変化に対して、小規模事業者自身が有効な対策を見出せていない現状にある。特に泉南市の内陸部は小規模事業者の占める割合が非常に高い地域である。そこで独自の技術やノウハウを持っている小規模事業者に対して、専門家を派遣し、伴走指導するなどの支援を行う。経営基盤を築く上で、資金繰りや販路開拓、人材雇用など不安を抱える事業所に対しても支援を実施する。地域事業所の高齢化による後継者問題も深刻であり、事業承継対策に重点を置く。各事業所は様々な課題を抱えており、現状を何とか打破したいという気持ちが窺える事業所も多く、前向きに取り組む事業所については出来る限りの支援を行ない、各事業所の課題解決に向けて継続的に支援を実施する。対象事業所数としては、市内事業所で900事業所程度を想定している。

(4) 事業の目標

経営相談支援事業では“事業所の抱える課題は何か”を経営指導員が常に意識し「信頼され、行動し、地域を繋ぐ商工会」というスローガンのもと、国・府・市が実施する事業継続のための支援策を事業所に周知し、支援策の活用や資金繰り、補助金・助成金の申請支援や事業計画作成など「中小企業の経営変革へのチャレンジ」を伴走型で支援できる体制を構築し運営する。

地域活性化事業においては、市内事業所の販売機会創出を目的にSENNAN LONG PARK（泉南ロングパーク）にて、泉南市及び市内各関係団体と連携しオール泉南で『泉南まるごとフェスティバル』を開催する。『せんなんまちゼミ』では、管轄地域の事業所同士の強力なネットワークの構築を目指し、消費者と個店を強く結び付ける事業を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、経営力強化を図りたい企業を中心に地域全体をより活性化させるため、りんくうタウンに進出している企業と市内内陸部の既存事業所とのコラボレーション等を目的とした「工業振興対策事業」を推進し、セミナーや技術・企業の取組みを学ぶ事業所視察を実施する。今年度も中小企業が『2050年CO2排出量実質ゼロ』を目指し、未来社会の情報共有や持続可能な脱炭素社会へ向けた取組みなどを紹介する。泉州地域の各事業所が現状を把握し、事業活動の課題を解決することや新事業展開も含めた事業再構築に取り組むことを目的とする。また、2025年大阪・関西万博開催に向けた中小企業の参画促進を目指し、経済効果や最新情報を各企業に波及させることを併せて目的とし近隣商工会等と連携して実施する。

(5) 事業の実施により期待される効果

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動がコロナ以前の状態に戻りつつあるが、当地域の中小企業における経営環境は、国際情勢の緊迫化が長引き円安などに伴う原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約もある等、今後も厳しい経営状況が継続すると思われる。特に小規模事業所については、独自で現状打破できる事業所は少なく、いつ廃業しようかと考えている事業所の声も多い。経営指導員が可能な限り事業所を訪問することで、常時事業所が抱える経営課題を把握し、必要な支援に迅速に繋げることが、商工会としての役割であり、地域経済活性化の効果を生むものである。小規模事業支援が実施されなかった場合、当地域の事業主の平均年齢は高いため、後継者不足から廃業するなど、経営基盤の弱い事業所から順に淘汰される。地域活性化事業においては、地域連携の機会が喪失され、地域全体の経済力が低下する可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	211 事業所	支援機関等へのつなぎ		20 支援	
金融支援（紹介型）	10 支援	金融支援（経営指導型）		30 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援		5 事業所	
記帳支援	60 事業所	労務支援		45 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		5 事業所	
販路開拓支援	45 支援	事業計画作成支援		18 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		5 事業所	
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援		20 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		5 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		5 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		50 事業所	
結果報告	211 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	233				
<p>目標値は令和4年度支援企業数と令和5年度実績見込み支援企業数を勘案し、市内事業所約900件を想定し設定する。小規模事業者への「伴走型支援」として、会報や各種資料により適時適切に情報提供をすると同時に、窓口相談や巡回訪問等によるヒアリング時に事業所のニーズや経営課題等を把握し今後の支援方針を決定していきたい。経営改善、経営向上に繋げるため、各種支援メニューの実施や専門相談支援事業を組み合わせ課題解決に向け取り組む。より効果の高い経営支援実現のため、経営指導員の知識・資質の向上が必要不可欠であり、自己研鑽を推進する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>事業所の課題抽出から課題解決に結び付けるきめ細かな支援体制を取る。課題解決に向け、必要に応じて専門家や各種支援機関と連携を図り、すぐに専門家へ繋ぐ体制を整えることで、相談事業者への早期対応が出来るようにする。商工会がワンストップの機能を果たし、経営課題の解決に向けた支援を行う。小規模企業振興基本法に則り、引き続き伴走型支援を念頭に置いた事業所支援を実施する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談件数	6	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	6
税務相談	継続	相談件数	6	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	6
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談	継続	相談件数	6	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	6
その他相談	継続	相談件数	12	事業活動に伴う経営に関連した課題の解決	12
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>小規模事業所の経営課題については、以前にも増して高度化・多角化してきている。このような中で経営課題の解決を図るためには、総合的な支援が必要であり、経営指導員と専門家との連携を密にすることが必要不可欠である。経営指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務・法務・労務・経営の専門相談を実施し、事業者のニーズに確実に対応していく。本年度も引き続き中小企業診断士と連携し、高度な経営課題の解決を図る。期待される効果は、相談の課題解決に対して専門的な立場よりの確かな助言を行うことによって、事業所の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

泉南市商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,439,250
1		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業	地域の商店主が講師となり専門知識や情報、生活の知恵などを無料で地域住民に提供する少人数制のゼミを開催することで、地域住民とコミュニケーションを図る場を創出する。新規顧客を獲得し、パイローカルを推進することで街の活性化と事業所の売上に寄与する。	883,750
2		工業振興対策事業	泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどないため、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営力強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し、企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。	555,500
(2) 広域事業				7,210,975
3	○	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市内の商業振興・商業活性化を目的とし、泉南市内を中心とした泉州地域の事業所を集め物産展を開催し、商品の販売やワークショップを通じて店舗の『売上アップ』『新規顧客の獲得』『魅力発信』を行う。	2,529,250
4	○	脱炭素経営へ向けた取組み支援事業	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会実現へ向けた中小企業にとっての取組みおよび未来社会の先進技術を紹介するとともに、2025年大阪・関西万博開催に向けた参画・機運醸成に向けた取組みや最新情報を共有する。	448,000
5	○	くまとり産業フェア事業	熊取町商工会幹事「くまとり産業フェア事業」事業調書御参照。	225,000
6	○	第24回はんなん産業フェア	阪南市商工会幹事「第24回はんなん産業フェア」事業調書御参照。	321,000
7		おおさか湾もん産業フェア事業	岬町商工会幹事「おおさか湾もん産業フェア事業」事業調書御参照。	515,000
8	○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会幹事「商工展示即売会事業」事業調書御参照。	225,000
9		おおさか泉南まるごと商店街事業	岬町商工会幹事「おおさか泉南まるごと商店街事業」事業調書御参照。	1,602,000
10	○	事業承継セミナー	阪南市商工会幹事「事業承継セミナー」事業調書御参照。	180,000
11	○	就職フェア（合同就職面接会）	泉佐野商工会議所幹事「就職フェア（合同就職面接会）」事業調書御参照。	283,000
12		大阪勧業展	大阪商工会議所幹事「大阪勧業展」事業調書御参照。	25,250
13	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会幹事「次代を担う若手経営者等の育成支援事業」事業調書御参照。	273,625
14	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会幹事「女性経営者等による地域リーダー養成事業」事業調書御参照。	270,750
15	○	事業継続計画（BCP）策定支援事業	大阪府商工会連合会幹事「事業継続計画（BCP）策定支援事業」事業調書御参照。	50,500
16	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会幹事「経営トピックセミナー配信事業」事業調書御参照。	151,500
17	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会幹事「事業計画作成・実施支援事業」事業調書御参照。	50,500
18	○	地域資源販路開拓支援事業	大阪府商工会連合会幹事「地域資源販路開拓支援事業」事業調書御参照。	60,600
合計（1+2）				8,650,225
（うち、府施策連携事業）				5,068,725

事業名		得する街のゼミナール「せんなんまちゼミ」事業	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～ 年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域の商店主が講師となり専門知識や情報、生活の知恵などを無料で地域住民に提供する少人数制のゼミを開催することで、地域住民とコミュニケーションを図る場を創出する。新規顧客を獲得し、バイローカルを推進することで街の活性化と事業所の売上に寄与する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉南市では商店街が形成されておらず、商業集積地が点在しているため、個店の集客力が乏しく収益をあげるのが難しい現状がある。また大型商業施設の進出、少子高齢化などで従来の顧客が減少してきていることも売上低下の要因としてある。そのような状況の中、大型店にはない個店・事業主の魅力を伝え、消費者と個店を強く結びつけることが出来る「まちゼミ」事業を実施することで、個店には新規顧客と売上を、お客様には満足、地域には賑わいを取り戻すことを目指す。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市内で事業を営んでいる事業所で、個店の魅力アップと地域活性化に積極的に取り組もうとしている小売及び飲食を含むサービス業。またBtoCを行っている製造業。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	これまで「せんなんまちゼミ」の開催に向けた参加店研修会や交流会を開催する中で、参加店舗から「新規顧客の獲得につながった」「本事業は継続的に実施してほしい」との意見をいただいている。複数回にわたる参加店研修会や交流会は事業者同士のコミュニケーションの場・情報交換の場として機能しており、事業者間の関係性の構築と維持やモチベーション向上にもつながっている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【第7回せんなんまちゼミ】の開催 令和6年2月1日～2月29日の期間で得する街のゼミナール「第7回せんなんまちゼミ」を開催予定。泉南市内30の事業所において46講座を開講することとなった。</p> <p>【まちゼミ実行委員会】7回開催 参加店舗の主体的な関わりを促すため、3名の委員で構成される実行委員会を実施し事業を推進した。 令和5年 6月20日(火) 7月18日(火) 8月29日(火) 10月24日(火) 11月14日(火) 令和6年は1月と3月に開催予定</p> <p>【まちゼミ参加店勉強会】3回開催 下記の通り研修会と結果検証会を開催、全体的なブラッシュアップや事業者同士の協力関係を築くとともに、主体性の育成を図った。まちゼミ何でも相談室ではまちゼミのアフターフォロー、成果、今後の事業展開、その他質疑応答と情報交換を行った。まちゼミに初めて参加するメンバーや参加経験の浅いメンバーが混ざり意見交換を行うことでまちゼミ開催に向けた不安を解消し、参加意識の向上を図った。</p> <p>①第1回参加店研修会・交流会 令和5年10月4日(水) 講師：岡崎まちゼミの会 代表</p> <p>②第2回参加店研修会(まちゼミ何でも相談室) 令和5年12月12日(火)</p> <p>③結果検証会 令和6年3月(第7回せんなんまちゼミ終了後)開催予定</p> <p>【まちゼミPRブースの運営】 令和5年11月19日(日)に泉南りんくう公園(SENNAN LONG PARK)で開催された「泉南まるごとフェスティバル」にまちゼミPRブースを設置、せんなんまちゼミ事業の認知度向上とせんなんまちゼミ公式LINEアカウント登録勧奨のためミニ講座体験(スライム作り・血管年齢測定)を実施し、結果80名が体験講座に参加し、その内約50名がせんなんまちゼミ公式LINEアカウントを友達登録するに至った。せんなんまちゼミ公式アカウントは実行委員が管理し、まちゼミに関する情報発信を行う。</p>				
	反省点	まちゼミ事業も7回目を迎え、マンネリ化している部分が見受けられる。従来とは異なる魅力あるゼミ内容の検討や参加者の増加を目的としたスタンプラリーの実施や参加特典の検討が必要だと感じている。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする	人材育成型	参加店と受講生(一般消費者)がまちゼミの場で濃密なコミュニケーションを取る事により信頼関係を築き、新規顧客開拓へつなげることを目的とする。全国のまちゼミ実施事例をみると受講生の2~3割はその後の固定客につながっているとのデータがある。参加者を増やし参加者の満足度を向上させるため、過去のまちゼミ実施で学んだノウハウを活かしつつ、更に効果的に店舗の固定客に繋げられるよう意欲的な参加店舗の増加、講座数の拡大、講座内容のブラッシュアップを行なった上でまちゼミ実施に取り組む。				
	人材交流型	まちゼミの実施は新規顧客開拓の機会創出のみならず、事業主や従業員のスキルやモチベーションのアップ、新規事業展開のきっかけづくりにもつながり、店舗の活性化、ひいては街の活性化にもつながり空き店舗の抑制や新規創業促進にも寄与する。				
	○ 販路開拓型	◆第8回せんなんまちゼミの開催 開催時期：令和6年10月～令和7年2月のいずれかの時期(参加者の意向を踏まえて決定する。) 参加事業所数：35 開催講座：50 累計参加者数500名 【数値は目標】				
	ハズ'ン型	まちゼミの実施に向け、実行委員会での検討、参加店勉強会の開催、まちゼミ終了後には結果報告会によるフィードバックを実施しまちゼミの完成度を上げていく。 広報については、泉南市内4大紙への新聞折込やポスティング16,000世帯、SNS(公式ラインアカウント・facebook・Instagram)、参加店での配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布(6000枚)、イベントサイトへの告知、記者クラブ等へのプレスリリース、地域コミュニティ紙等での告知を予定している。				
	独自提案型					

のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
		商業										
		<p>(c)市町村連携：事業実施の際には泉南市の商業担当者とも連絡を密にとり、市広報への掲載や泉南市公式ラインやフェイスブックでの開催告知、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校へのチラシ配布など広報面にて連携を行う。</p> <p>(d)相談事業相乗効果：まちゼミ参加事業所に対し、SNS活用支援や独自でのゼミ開催に向けたPOP作成などの販路開拓支援、マーケティング支援、またコラボ講座を企画するにあたって企業同士の紹介支援を実施することでカルテ化につなげたい。</p>										
主な事業の 目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	<p>設定根拠：令和5年度に開催した第7回せんなんまちゼミでは30事業所を集めることができた。新型コロナウイルス感染症の影響も収束しつつあり、まちゼミ実行委員会を中心に盛り上がりの兆しを見せているため、5社増の参加を目標とする。</p> <p>募集方法：商工会報、ウェブサイト、泉南市報、巡回訪問時や商工会窓口にて周知。また参加希望店舗による紹介で動員を図る。また第7回せんなんまちゼミチラシにて新規参加店舗募集の案内を掲載し募集を行っている。</p>					35	社			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	<p>本事業に参画することで積極的に新規顧客を取り込む意欲を奮い立たせることができる。ゼミの内容や来店時の対応を改めて考え直していただくことができ、個店の魅力アップに貢献する。</p> <p>まちゼミを通じて自店のファンを作り出す本事業は売上や固定客の創出につながるだけでなく、事業主のやる気とモチベーションを高めるのにも効果的である。</p>										
	指標	まちゼミ実施後のアンケートにおいて事業所や商品のPR、新規顧客開拓に成果があったと回答した事業所の割合				数値目標	70%					
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	50,500	円 ×	支援企業数	35	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,767,500	円
	合計		35		社		(小計)		1,767,500		円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												
										計	1,767,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	105,000 円		負担金の積算	チラシ掲載料として3000円×35社							
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
1,767,500 円		×	0.50	=	883,750 円		(105,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)					
	○	泉南市商工会		883,750 円		35						
				円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		工業振興対策事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	泉南市では工業系事業者の企業間交流や情報交換をする場がほとんどないため、商工会工業振興対策委員会が中心組織となり、共通・共有の課題を解決し経営力強化を図るセミナーや工業系事業者を中心とした交流イベントを開催し、企業間連携を促進するよう絆を深めたいと考える。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	りんくう地域を中心とした沿岸部、市内内陸部と山陸部に点在する製造業を中心とする工業系事業者にとって、経営課題を共通認識し課題解決に向けた地域事業者間の情報交換は重要度を増している。先進事業所などの技術やノウハウ、経営方針など他社事例を視察することで自社の気付きや取り組む方向性を見出し前向きに経営すること、また中小企業が有する共通・共有の経営課題解決に向けた経営セミナーを開催し、経営力の向上に対するそれぞれの意識を高め、その結果として工業系事業者に関わらず市内の事業者が一体となり経営改善・活性化を目指すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした工業系事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他社の取組みや事例を聞くことにより、自社での新たな取組みにつなげたいと望む工業系事業者は多く、実際泉南市内において工業系事業者の情報交換し共有できる場が必要とのニーズも高い。第四次産業革命において、デジタル技術、人工知能、ロボティクス、インターネット・オブ・シングス (IoT) などの先端技術が統合され、これにより、物理的なシステムとデジタルの世界が融合し、新たなビジネスモデルや価値創造が可能になり、経営スタイルが目まぐるしく変化している。この状況の変化に危機感を募らせている事業者も多く、経営強化に向けたセミナーを開催してほしいとのニーズも多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年11月29日に経営セミナーとして、ドローンビジネス活用セミナーを実施した。セミナー参加者15名が受講し、あらゆる業種のドローンの運用・活用事例について学び、満足度の高いセミナー内容となった。先進事業所視察と情報交流会については、令和6年1月末時点では開催できておらず、令和6年3月22日に、花王(株)和歌山工場(花王エコラボミュージアム)を視察予定である。					
	反省点	先進事業所視察と情報交流会の開催は、当初令和5年11月に開催予定であったが、イベント事業が重なってしまい、予定していた開催時期よりも遅れてしまった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	工業系事業者をターゲットとし、自社の経営力強化に結び付くよう下記事業を開催する。					
	○ 人材交流型	①経営セミナー【人材育成型】 経営セミナーを年1回(令和7年3月中旬)泉南市商工会館において開催する。事業者の経営力の向上に対する意識が高まりセミナー開催に対する要望も多いため、工業振興対策委員会を中心にセミナーテーマを検討し実施する(最新トピックスのセミナーや製造経営系セミナーを検討している)。					
	販路開拓型	②先進事業所視察と情報交流会【人材交流型】 先進事業所及び施設の視察と情報交流会を年1回(令和6年9月)に開催する。工業振興対策委員会にて、視察先を決定し実施する。また情報交流会では自社PRや取組み、情報発信・交換を行うとともに、名刺交換で他社の現状や経営方針を聞くなどすることで、双方向での交流拡大を図ることを目的とするとともに、商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供なども行う。					
○ ハズル型							
○ 独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	その他
	(c)泉南市産業観光課商工施策担当者と連携し、情報交換会等で事業者のニーズをお互いに把握する。 (d)ニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。web広報等だけでなく、大阪商工労働部メルマガ等のSNSについても積極的に活用し市内外や未会員問わず、集客につなげたい。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：過去の参加者数を参考に設定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	35 社	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。				
	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	35	社	(小計)		1,111,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,111,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		40,000 円	負担金の積算		先進事業所視察と情報交換会 参加者1名あたり2,000円×20名			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,111,000 円	×	0.50	=	555,500 円	(40,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	泉南市商工会	555,500 円	35					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	設定根拠：過去の参加者数を参考に設定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。
	支援対象企業の変化	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。	
	その他目標値	指標	アンケートの回答で今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合
		数値目標	70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	設定根拠：過去の参加者数を参考に設定する。 募集方法：経営指導員による巡回や商工会のWEBサイト、商工会報、市広報等で募集する。
	支援対象企業の変化	工業系中小企業が抱える共通・共有の経営課題の解決や、今後の経営の方向性を示す内容の視察会に参加することにより、経営力の向上に対する意識が高まる。	
	その他目標値	指標	視察先の取組を参考にし、経営課題の解決に取り組む、取り組みたいと回答した事業者の割合
		数値目標	70%

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで	12	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	泉南市内の商業振興・商業活性化を目的とし、泉南市内を中心とした泉州地域の事業所を集め物産展を開催し、商品の販売やワークショップを通じて店舗の『売上アップ』『新規顧客の獲得』『魅力発信』を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商店のほとんどの店舗が点在している泉南地域では、商店街等の商業集積地域が少なく、また大型店の出店に伴い商店が疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そこで地域の事業者の店舗を1ヶ所に集め物産展を開催することで集客力を高め、大型店にはない泉南地域の事業所自慢の商品やサービスを展示PR・対面販売することで商品の良さを周知し、新規顧客獲得と販路開拓につなげる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者全般				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>少子高齢化や大型商業施設の進出に伴い消費が減少し個店の売上が低下している中、地域の事業者からは個店と消費者の接点となる場が求められており、町おこしの行事の開催が望まれている。</p> <p>過去に実施した本事業において、高い集客力と抜群のロケーションをもつ泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）を会場とする物産展イベントの開催は出店事業所からも評価が高く、出店者アンケートや来場者アンケートからは継続した開催を求める声を頂いている。また泉南市内事業者からの出店申込も増加傾向（実績：R2年23社→R5年34社）にあり市内からの出店ニーズも高まっている。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年11月19日（日）10時～15時に「泉南まるごとフェスティバル」を泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）で開催した。当イベント内において「地域連携型泉南まるごと物産展」を開催し、近隣商工会と連携して計58社（泉南市34社・阪南市13社・熊取町5社・岬町4社・忠岡町2社）が軒を連ね商品と事業所のPRを行った。当日の天候は午前中くもり、午後からは晴天に恵まれ穏やかな天候のもと約8,000名の来場者を迎えることができ各出展事業所の販売・PRに寄与した。</p> <p>今回で4回目となった「泉南まるごとフェスティバル」は、過去に7回開催した地域活性化イベント「泉南マルシェ」を令和2年にリニューアル、後継イベントとして泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）にて開催しており、泉南市内のみならず市外からも多くの人を集められるイベントとして成長している。</p> <p>事業者が出店する「泉南まるごと物産展」、手作り作家が出店する「手作りの森マルシェ」、農業者と漁業者が一次産品を直接販売する「新鮮市場」、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり体験教室、泉南市観光協会が実施する泉南の魅力を発信するワークショップなど、総計で100近いブースが並び会場を盛り上げ、盛会のうちに終了することができた。</p>				
	反省点	<p>事業実施に際しての反省点として、</p> <p>①出店を希望する事業者の数が増加していること、比較的広いスペースを必要とするキッチンカーの出店が増加したことにより会場が手狭になり余裕のないブース配置となっている。 →次回は会場配置を見直し、余裕を持ったブースの確保に努める。</p> <p>②出店者が増加するにつれ、販売品目の重複（たこ焼き・から揚げ・コーヒー）が目につくようになった。 →出店申込時に事業者と受付情報を共有、重複による売上低下を防ぐために他品目での出店を促す。</p>				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで	人材育成型	<p>高い集客力のある泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）にて、泉南市内各団体と連携を図り「泉南まるごとフェスティバル」を次の通り実施する。</p> <p>1.開催日（予定）：令和6年11月17日（日）</p> <p>2.開催場所（予定）：泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）</p> <p>3.内容：</p>				
	人材交流型	<p>泉南地域2市3町（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者を一同に集めた「泉南まるごと物産展」を開催し、自慢の商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、お客様との信頼関係を構築し、販路開拓を支援する。また物販だけでなく体験講座やワークショップの開催など、モノ消費だけではなくコト消費を推進することで事業所の魅力を伝え来場者の満足度を向上させる。</p>				
	○ 販路開拓型	<p>泉南市商工会青年部・女性部・新まごころしょうたの会・泉南市観光協会等の各団体と連携し、地域性、特色のあるイベント（地元作家のハンドクラフトマルシェ等）を検討する他、ワークショップの開催や、子供が遊べる遊具を設置し、海岸を活用したスポーツイベントとの連携や、万博関連ブースの設置など、集客力を高めるイベント企画を目指す。</p>				
	ハズオン型	<p>広報の手法として開催チラシを泉南市内4大紙への新聞折込やポスティング16,000世帯、参加店舗でのチラシ配布、泉南市内の幼稚園・小学校・中学校の生徒への配布、イベントサイトや地域コミュニティ紙へのイベント情報の掲載、SNS（Instagram・facebook）での発信を予定している。</p>				
	独自提案型	<p>（この欄は上記の型に当てはまらない独自の提案を行う場合に記入する）</p>				

どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		労-5	産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施				商業			
		【府施策連携労-5番 産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施】								
		(a)大阪府施策連携事業による大阪府技能士会連合会と連携したワークショップ（ものづくり体験教室）を実施する。								
		(b)単独事業ではなく連携した商業活性化の施策として5商工会（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の広域連携で実施する。								
		(c)泉南市の商業振興担当者を運営協議会へ招聘し企画検討を進める。 イベント実行にあたっては地域の事業者の集まりである新まごころしょうたの会、泉南市商工会（青年部、女性部）、泉南市商業担当者や関係諸団体からなる運営協議会を組成しイベント開催に向けた企画検討や相互連絡の場を設け、開催前には広報連携し情報発信を行う。								
		(d)出店申込の段階でヒアリングし、出店に向けた課題の解決、魅力ある出店に向けた支援、イベント出店から顧客に繋げる手法についての支援を実施する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉南市内の事業所から出店を希望する件数が増加傾向にあるため、泉南市30社（4社増）、阪南市13社、熊取町6社、岬町3社、忠岡町2社の合計54社を支援企業数として設定し、各商工会の会報誌、及び相談支援時に周知する。							
		54 社								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	泉南市内外から多くの方が来訪するイベントへのブース出店を通じて事業者が消費者と対面で接客販売することで、通常営業では集客力の乏しい個店が販路開拓を実現し、お客様と信頼関係を構築することで今後の固定客へとつなげることが出来る。また、この機会を活用し新商品のモニター調査やお客様の生の声を聞くアンテナショップ的活用やテストマーケティングとしての効果も期待している。								
	指標	新規客獲得・売上増加した事業所				数値目標	35社			
その他目標値	目標値の内容⇒	販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数： 54店×75名≒4,000名								
	4,000 名									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	54	社 ×	1.00	=	2,727,000	円	
		50,500	円 ×	4,000	名 ×	0.01	=	2,020,000	円	
						(小計)		4,747,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
						計		4,747,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
		②受益者負担			162,000 円	負担金の積算		出店料として3,000円×54社		
		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
2,727,000		円 ×	0.75	=	2,045,250	円	(162,000 円)			
2,020,000		円 ×	1.00	=	2,020,000	円	(円)			
合計				4,065,250		円				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	泉南市商工会		2,529,250 円		30				
		阪南市商工会		832,000 円		13				
		熊取町商工会		384,000 円		6				
		岬町商工会		192,000 円		3				
		忠岡町商工会		128,000 円		2				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会実現へ向けた中小企業にとっての取組みおよび未来社会の先進技術を紹介するとともに、2025年大阪・関西万博開催に向けた参画・機運醸成に向けた取組みや最新情報を共有する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業が『2050年CO2排出量実質ゼロ』を目指し、未来社会の情報共有や持続可能な脱炭素社会へ向けた取組みなどを紹介する。各企業が現状把握することで、事業活動の課題を把握・対策を講じるキッカケにし、新事業展開も含め事業経営に取り組むことを目的とする。また、関西国際空港近郊区域でもある泉州において、2025年大阪・関西万博開催に向けた中小企業の参画促進を目指し、経済効果や最新情報を各企業に波及させることを併せて目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域2市3町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町)事業全般の経営者を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域においても製造業中心に工場も多く点在し、中小企業経営者にとって非常に注目されているテーマの1つと認識しており、今後の事業経営を計画する上でも必須でありニーズは非常に高いと考えている。また、2025年大阪・関西万博開催に向けた経済効果や最新情報について聴講することで、参画の検討へのキッカケになると考える。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年10月17日に脱炭素経営×2025大阪・関西万博セミナーを開催し、38名が受講した。第一部「脱炭素社会に向けた成功事例と今後の未来社会について」では、中小企業にとってもこれからの課題となり、気づきや意識付けになった。また、参考事例、中小企業支援施策の説明、解説をし、参加受講者の方の満足度も高いセミナーとなった。</p> <p>第二部「2025年大阪・関西万博開催における中小企業の参画・最新情報について」では、最新の概要、参加説明の最新の情報を提供し、出展等参加へと意欲向上となり機運醸成につながった。</p> <p>その他活動報告として、大阪府(万博商談もずやんモール事務局)から万博商談もずやんモールの詳細説明を実施した。</p>						
	反省点	今回経営セミナーを通じて、情報発信や気づきの支援となったが、具体的な脱炭素経営につながる支援や2025年大阪・関西万博開催参画につながる伴走支援ができなかった。次年度は、カーボンニュートラル対策についての中小企業支援施策や2025年大阪・関西万博開催における中小企業の参画について、つながる支援を実施したい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催内容：経営セミナー 脱炭素経営の動向や脱炭素を踏まえた事業展開の成功事例の紹介、2025年大阪・関西万博開催の参画促進、最新情報を説明						
	人材交流型	開催時期：令和6年10月上旬頃 開催場所：泉南市商工会館						
	販路開拓型	開催内容：第一部「中小企業による脱炭素経営へ向けた取組みについて」 2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減への取組みが加速しており、中小企業にとっても脱炭素の取組みが必須となっている。脱炭素経営の取組みの成功事例の紹介、国や府の支援策の情報発信を行う。						
	ハズオン型	第二部「2025年大阪・関西万博開催における中小企業の参画・最新情報について」 2025年大阪・関西万博開催への参画や機運醸成の取組み等最新情報を紹介する。						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他	
商-17		2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み				その他		
(a)中小企業支援室経営支援課経営支援G、企画調整Gと連携し、泉州地域の中小企業に対して情報提供を実施 (b)阪南ブロック広域連携会議を開催し、共通の課題と認識し広域事業として実施 (c)泉南市産業観光課の商業振興担当者と連携し情報を共有 (d)参加者アンケートにおいて、支援が必要と見受けられる事業所に対して経営支援を実施								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	泉南市20社、阪南市10社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	脱炭素社会実現に向けて中小企業が抱える共通の課題を認識し、課題解決や今後の方向性を示す内容のセミナーを受講することにより、地域振興・地域活性化を掲げながら事業所自体の経営強化、新事業展開に努めるようになる。										
	指標	今後の事業運営に役立った、役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	80%								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	40	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
		合計			40	社	(小計)				808,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												
										計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)					
	○	泉南市商工会		448,000 円		20						
		阪南市商工会		180,000 円		10						
		熊取町商工会		90,000 円		5						
		岬町商工会		54,000 円		3						
		忠岡町商工会		36,000 円		2						

